

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。
「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。
表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していないものがあります。

租税収入・予算

【平成25年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税 目	補正後予算額		決 算 額	
	百万円		百万円	
源泉所得税	12,156,000		12,759,155	
申告所得税	2,629,000		2,771,658	
法人税	10,065,000		10,493,718	
相続税	1,495,000		1,574,336	
消費税	10,649,000		10,829,301	
酒税	1,347,000		1,370,852	
たばこ税	991,000		1,037,548	
揮発油税	2,566,000		2,574,263	
石油ガス税	11,000		10,265	
航空機燃料税	50,000		52,188	
石油石炭税	564,000		599,473	
電源開発促進税	330,000		328,292	
自動車重量税	386,000		381,356	
関税	1,003,000		1,034,379	
とん税	10,000		9,972	
その他*			122	
印紙収入	1,102,000		1,126,069	
小 計	45,354,000		46,952,947	
地方揮発油税	274,500		275,436	
石油ガス税(譲与分)	11,000		10,265	
航空機燃料税(譲与分)	14,300		14,911	
自動車重量税(譲与分)	264,900		261,740	
特別とん税	12,500		12,465	
地方法人特別税	2,018,500		2,000,989	
たばこ特別税	153,300		160,526	
復興特別所得税	319,500		333,847	
復興特別法人税	1,093,500		1,204,313	
総 計	49,516,000		51,227,438	

※「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【平成27年度国税庁関係当初予算額】

項 目	予 算 額	
	百万円	
情報化経費	36,707	
納税者利便向上経費※ ¹	10,806	
国際化対策経費	885	
庁・局署一般経費※ ²	57,471	
職場環境整備・安全対策経費※ ³	9,315	
税制改正関係経費	12,436	
税務大学校経費	2,160	
国税不服審判所経費	331	
酒類総合研究所経費	954	
共通番号制度関係経費	8,717	
小 計	139,782	
人 件 費	567,569	
国税庁関係予算合計	707,351	

※1「納税者利便向上経費」には、e-Tax経費、確定申告書等作成コーナー経費などが含まれています。

※2「庁・局署一般経費」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(平成26年分)

総人口	万人
就業者数	12,730
確定申告者数	6,311
還付申告	2,139
納税申告	1,249
所得区分別内訳	612
事業所得者	163
其他所得者	449
不動産所得者	108
給与所得者	235
雑所得者	76
上記以外	30

※「総人口」及び「就業者数」は、平成25年の計数です。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(平成25事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税 額
	千件	億円
給与所得	3,543	94,812
退職所得	—	2,239
利子所得等	40	4,607
配当所得	131	26,225
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	11	5,160
報酬料金等所得	2,819	11,710
非居住者等所得	31	3,491
合 計	—	148,243

※1 源泉徴収義務者数は、平成26年6月末現在の計数です。

※2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(平成25事務年度)

法人数	3,007 千法人
申告件数	2,771 千件
申告割合	89.9%
黒字申告割合	29.1%
申告所得金額	532,780 億円
申告欠損金額	127,744 億円
申告税額	109,403 億円

※ 法人数は、平成26年6月末現在の計数です。

【相続税の課税状況】

(平成25年分)

死亡者の数	1,268,436 人
課税対象となった被相続人の数	54,421 人
納税者数(相続人の数)	152,638 人
課税価格	116,381 億円
税 額	15,366 億円

国税庁について

納税者サービスの充実

適正・公平な課税・徴収

権利救済

納税者利便の向上と行政効率化のための取組

適正な運営の確保

税理士業務の適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

【贈与税の課税状況】

(平成25年分)

課税人員	401,716 人
取得財産価額	18,592 億円
税 額	1,690 億円

※相続時精算課税分を含みます。

【消費税の課税状況】

(平成25年度)

申告 件数	区 分	納 付	還 付
		千件	千件
	個 人	1,124	33
	法 人	1,834	113
	合 計	2,958	145
	税 額	93,826 億円	20,544 億円

【酒類の課税状況・生産状況】

(平成25年度)

区 分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	444	67,537
合成清酒	37	3,758
連続式蒸留しょうちゅう	399	90,206
単式蒸留しょうちゅう	513	122,544
みりん	92	2,078
ビール	2,862	616,151
果実酒	93	8,568
甘味果実酒	5	584
ウイスキー	89	32,158
ブランデー	5	1,892
発泡酒	527	101,352
原料用アルコール・スピリッツ	359	30,314
リキュール	1,996	163,414
その他の醸造酒	608	49,322
粉末酒・雑酒		
合 計	8,030	1,289,879

調 査 状 況

【申告所得税の実地調査状況】

(平成25事務年度)

件数	申告漏れの あった数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		1件当たり		1件当たり	
千件	千件	億円	万円	億円	万円
62	51	4,137	671	696	113

【消費税の実地調査状況】

(平成25事務年度)

区 分	件数	申告漏れの あった件数	追徴税額	
			1件当たり	
個 人	千件	千件	億円	万円
	32	26	169	53
法 人	87	49	378	44

【源泉所得税の実地調査状況】

(平成25事務年度)

件 数	非違件数	追徴税額
千件	千件	億円
117	32	254

※平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

【相続税の実地調査状況】

(平成25事務年度)

件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		1件当たり		1件当たり	
千件	千件	億円	万円	億円	万円
12	10	3,087	2,592	539	452

【法人税の実地調査状況】

(平成25事務年度)

区 分	件数	申告漏れ のあった 件数	申告漏れ 所得金額		追徴 税額
			1件当たり		
	千件	千件	億円	万円	億円
法人全体	91	66	7,515	829	1,591
調査課 所管法人	3	2	3,215	11,845	678

【法定資料収集枚数】

(平成25事務年度)

法定資料	収集枚数
	千枚
給与所得の源泉徴収票	20,101
利子等の支払調書	1,089
配当等の支払調書	87,952
その他	211,611
合 計	320,753

国際課税

【海外取引の把握状況】

(平成25事務年度)

海外取引法人等調査件数	12,277 件
海外取引等に係る申告漏れ件数	3,379 件
うち海外不正計算のあった件数	416 件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,783 億円
うち海外不正脱漏所得金額	121 億円

【移転価格課税の状況】

(平成25事務年度)

申告漏れ件数	170 件
申告漏れ所得金額	537 億円

【移転価格税制に係る事前確認の状況】

(平成25事務年度)

申出件数	115 件
処理件数	121 件

滞納状況

【1億円以上の滞納整理中のものの業種別状況】

(平成26年度末)

業 種	人 員		税 額	
	人	%	百万円	%
製造業	23	2.9	4,332	1.9
販売業	46	5.9	25,529	11.0
不動産・建設業	211	26.9	57,839	25.0
料理飲食業	39	5.0	6,454	2.8
金融業	12	1.5	4,048	1.8
その他の事業 ^{※1}	265	33.8	61,905	26.8
その他 ^{※2}	188	24.0	71,200	30.7
合 計	784	100.0	231,307	100.0

※1「その他の事業」とは、病院（医師）、サービス業、レジャー産業などをいいます。

※2「その他」とは、サラリーマン、年金所得者などをいいます。

査 察

【査察調査の状況】

(平成26年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額（総額）		脱税額（告発分）	
			1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
件	件	件	億円	百万円	億円	百万円
194	180	112	150	83	123	110

【大口事案の状況】

(平成26年度)

告発件数	うち脱税額3億円以上	うち脱税額5億円以上
件	件	件
112	6	1

【告発事件の税目別状況】

(平成26年度)

税 目	件 数	脱税額（総額）	
		1件当たり	1件当たり
	件	億円	百万円
所得税	18	18	102
法人税	69	75	109
相続税	2	5	244
消費税	13	11	87
源泉所得税	10	14	137
合 計	112	123	110

権 利 救 済

【異議申立ての状況】

(平成25年度)

区 分	異議申立件数	新規申立件数 ①	処理済件数 ②	請求認容件数			割合③/②
				③	全部	一部	
	件	件	件		件	件	%
課税関係	2,770	2,002	2,183	252	73	179	11.5
徴収関係	404	356	351	1	1	0	0.3
合 計	3,174	2,358	2,534	253	74	179	10.0

国税庁について

納税者サービスの充実

適正・公平な課税・徴収

権利救済

納税者利便の向上と行政効率化のための取組

適正な運営の確保

税理士業務の適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

【審査請求の状況】

(平成25年度)

区 分	審査請求件数	新規請求件数 ①	処理済件数 ②	請求認容件数			割合③/②
				③	全部	一部	
課税関係	5,388	2,700	2,907	226	68	158	7.8
徴収関係	255	155	166	10	5	5	6.0
合 計	5,643	2,855	3,073	236	73	163	7.7

【訴訟事件の状況】

(平成25年度)

区 分	訴訟件数	第一審提起件数 ①	終結件数 ②	敗訴件数			敗訴割合③/②
				③	全部	一部	
課税関係	524	99	267	22	14	8	8.2
徴収関係	97	33	57	2	1	1	3.5
審判所関係	6	2	4	—	—	—	—
合 計	627	134	328	24	15	9	7.3

※訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税 務 相 談

【相談の多い項目上位5位】

〔電話相談センター〕

(平成26年度)

順 位	税 目	項 目	件 数
1	所得税	申告義務・手続等	446
2	所得税	住宅借入金等特別控除	260
3	所得税	医療費控除	231
4	所得税	年末調整	224
5	所得税	還付申告	150

〔タックスアンサー〕

(平成26年度)

順 位	税 目	項 目	件 数
1	所得税	医療費を支払ったとき (医療費控除)	2,667
2	所得税	所得税の税率	2,262
3	所得税	医療費控除の対象となる 医療費	1,467
4	所得税	住宅を新築又は新築住宅を 取得した場合 (住宅借入金等特別控除)	1,420
5	所得税	扶養控除	1,372

【電話相談センターの税目別相談件数】

(平成26年度)

税 目	件 数
所得税	2,597
法人税	284
資産税	997
消費税	212
その他の間接税	236
通則・徴収	271
その他	690
合 計	5,288